平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

評	価対象年度	Τ	29	年度
度	指標	悪の説	明	

1	基本	主共	G
1	举4	ΙĦ¥	Z

上 空 半原	3 羊区								
事業名	ゆとりある住環	境整備事業			コード	1 - 1		1 - 1	
位置づけ	若い世代定住ブ	ゆとりある暮	らしを支え	るまちつ	づくり				
四世ノリ	若い世代が魅力	つを感じるゆとり	環境整備の促進						
事業期間	平成28年度	~ <mark>平成32年度</mark>	担当	都市建設部	都市計	画課	課等長	高石	和明
予算科目	会計 - 款	- 項 -	= -	事業 -					
根拠法令 都市計画法·都市計画関連法 事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事								補助事業	
0 = **	T#F (D) \								

	(I Iai I)	
事業実施 の背景		会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進まりの魅力を高めていくことが必要である。
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
- · ·	住環境	若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現すること
目的		で、子育て世代の移住・定住を図る。
	■ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 🗆 補助金等 🗆 協働 🗆 その他
手段	都市計画法・都市計画関連法を活用	申し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施

3 取組状況 (Do①)

	・H28年度に策定した「用途地域の指定 務系用地を住宅系用地に誘導するための ・H28年度に策定した「市街化調整区域	より、市街化区域1地区・市街化調整区域1地区で地区まちづくり計画を策定した。 方針及び指定基準」により、桜台地区における干葉NT事業区域内の未処分地において、業 郡市計画変更(地区計画)を行った。 における地区計画の運用基準」により、市街化調整区域において保育・子育で施設の誘導 地区計画)の策定の手続きを行っている(30年度継続)。
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策 取組状況		

4	コスト(Do(2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計		А						
	国県支出	金						
財	受益者負	担 B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人作	‡費計	С	0	6,488	6,359	6,359	6,359	6,359
	正職員	人数		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
内	正與吳	人件費	0	6,488	6,359	6,359	6,359	6,359
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総二	コストD=	A+C	0	6,488	6,359	6,359	6,359	6,359
市民	1 人コストD	/人口 (円)	0.00	102.33	99.69			
受益	益者負担率	B/D (%)						
No	1	重業コード	1 - 1 -	1 - 01			•	•

5 指標の推移(Check①)

	指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の記	说明	
	地区計画・地区まちづく		うづく _{地区}		-	-	-	5	都市計画的手法の成果の	として地区計画等	
1)	り計画の策定数	Ż	160	実績	-	-	2		の策定数とした。 ※H32は累計の目標数		
U	種別 活動指標	別 活動指標 指標の方向		達成率	_	-	1		※口3とは糸町の日標数		
	指標1単位当たりコスト(千円)				-	ı	3,179.6	1,271.8	コスト効率	向上	
	住宅地価上昇率		%	目標	-	-	-	±Ο			
2	压七地侧工开华	76		実績	-	1	1		公示地価の標準地(住 ³ 率	宅地平均) の上昇	
(種別 成果指標 指標の方向			達成率	-	-	-				
	指標1単位当た	りコスト	(千円	3)	_	ı	-	-	コスト効率	-	

6 事業の評価 (Check2)

	0	事業の評価 (Checkと)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	H28年度に策定した2つの基準やまち
-	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	†づくり条例改正などにより、H29年度 は徐々に成果が表れ始めており事業を継
	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	続することは必要である。
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住
1	有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	宅の立地が可能になるような規制・誘導 施策を展開することにより、良質な住宅
		他事業との連携・統合の余地はないか	0	が供給され、若い世代の定住につながる
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	ため、有効である。
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	民間事業者や地区住民からの提案により
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	地域の魅力を高めるもので効率的である。
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
	市	民・対象 □ 増加傾向 ■ 変化なし □ 3	咸少傾向	
	者	ニーズの 兄・内容		

7 今後の方向性(Action)

		改善して継続 ■ 現状のまま継続 □	休月	廃止 (年度)		終了(年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定		(実施	時期:	Н	年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し		(実施	時期:	Н	年	月)
		□ 他事業との連携・統合		(実施	時期:	Н	年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善		(実施	時期:	Н	年	月)
方向性	╽┕	□ 民間委託を導入・拡大		(実施	時期:	Н	年	月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大		(実施	時期:	Н	年	月)
		□ 受益者負担の見直し		(実施	時期:	Н	年	月)
		□ 臨時・再任用職員の活用		(実施	時期:	Н	年	月)
		□ その他		(実施	時期:	Н	年	月)
改善内容								
改善により期								
待される効果								
13 0 1 1 0 7 3 7 1								

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

1 基本情報

事業名 近居推進事業 <u>コード</u> 1 - 1 - 1 -若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 位置づけ 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進 事業期間 平成28年度 ~ 平成32年度 担当都市建設部 課等長 泉水 克裕 建築宅地課 予算科目 | 会計 | 一般 | 款 | 7 | 項 | 4 目 1 事業 ★近居推進事業 根拠法令 事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業

2 **事**業概要 (Plan)

2 + A M			
事業実施 の背景	人口減少と少子化・高齢化を迎え、 可能なまちづくりのために必要である		のバランスを維持することは持続
	対象(誰・何を)	意図(どういう	5状態にしたいか)
目的	の子育て世代		けることを目的に白井市に移若い世代と高齢者世代が互いに
	□ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 ■ 補助金等	□ 協働 □ その他
手段	・市内に居住する親世帯との近居・同 費用等の一部の補助を実施	司居を目的として市内に移住し	ンた子育て世代に対し、住宅取得

3 取組収	況(Dott)	
H29年度 取組状況	・補助事業の実施(転入世帯3 ・制度のPR (広報、HP、地区回覧、不動 WIDE)との共同でのチラシ作	==・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策	その他(URとの連携)	UR賃貸住宅(近居割WIDE)との共同でチラシを作成し、PR
取組状況		活動を行った。

4	コスト([Do(2)						(千円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A				6,395	14,531	10,620	10,620	10,620
	国県支出会	Ê			1,838	5,250	4,725	4,725
財	受益者負担	В В						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	6,395	12,693	5,370	5,895	5,895
人作	#費計	С	0	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975
	正職員	人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
内	正聊吳	人件費	0	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総:	コストD=	A+C	0	10,450	18,506	14,595	14,595	14,595
市民	1人コストD/	人口 (円)	0.00	164.82	290.10			
受益	益者負担率	B/D (%)	4 4	1 00				

5	指標	票の推移(Check(1))											
		指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明				
	まこ ス・	世帯数	世帯 目標 -		-	20	25	25						
1	12. 12.12.			E,E	実績	-	13	32		補助金申請をした	に転入世帯数			
\odot	種別	活動指標	指標の方向	1	達成率	-	65.0	128.0						
	指標1単位当たりコスト(千円)					-	803.8	578.3	583.8	コスト効率	向上			
	本事業が白井市への移住 目標 日本事業が白井市への移住 日本					-	50	50	50	補助金申請者に対して行うア				
2	の「後押しになった」人 の割合		いた」人	/0	実績	-	38	54		ンケートで、白井 の「後押しになっ				
(2)	種別	成果指標	指標の方向	1	達成率	_	76.0	108.0		回答の割合				

275.0 370.1

本制度が「後押しなった」として転入した世帯数が前年度より増加しており、今後も本制度を

6 事業の評価 (Check2)

指標1単位当たりコスト(千円)

ı	<u> </u>	争未UTHILL (Crieck之)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	若い世代の移住・定住を促進し、一定
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	↑の人口規模・人口構成のバランスを維持 することは持続可能なまちづくりのため
	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	に必要である。
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	補助金の制度だけでなく、関係課と連携し、白井市の魅力と白井市で近居・同
1	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	居をすることのメリットを発信すること
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	×	を検討する必要がある。
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	申請書には、申請者の要件を満たすことを確認するため、めむを得ずるとの話
l	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	とを確認するため、やむを得ず多くの添 付書類を求めており、申請者の負担と
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	なっているが、チェックリストの活用や
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	窓口での丁寧な説明により対応してお り、プロセス等を見直す余地はない。
_	市	R・対象 ■ 増加傾向 □ 変化なし □ 3	減少傾向	
1	1 12 1		芸数が前左	E度より増加しており 今後も木制度を

活用しての若い世代の白井市への移住・定住の増加が期待できる。

者ニーズの

状況・内容

7 今後の方向]性	(Action)				
		改善して継続 🛘 現状のまま継続 🔻	休廃止 (年度) 🗆	〕 終了	' (年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H		年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H		年	月)
		■ 他事業との連携・統合	(実施時期: H	32	年(3 月)
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期: H		年	月)
方向性	L	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H		年	月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H		年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期: H		年	月)
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H		年	月)
		■ その他	(実施時期: H	32	年(<mark>3</mark> 月)
	B	関係課と連携し、白井市の魅力と白井市で	の近居・同居のメリットを	発信す	る。	
改善内容		国県支出金の配分額が要望額より大幅に下		きたし	つつな	あることか
	5,	本事業の今後の方向性を再検討する必要	がある。			
ひがし トルサ	E	白井市の親元で同居や近居をすることの魅	カ・メリットをPRすること	により)、若	い世代の白
改善により期待される効果	井下	もへの移住定住を促進することができる。				
一付している効果						

No. 2 事業コード 1 - 1 - 02 近居推進事業

評価対象年度 H 29 年度

コスト効率

低下

291.9

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・一般事務事業用)

評価対象年度	H 29 年度

1	基本	唐報

事業名	公園施設環境整備事業							1 - 1	- 2	2 -	1
位置づけ	若い世代定	住プロ]ジェクト		喜らしを支える	らしを支えるまちづくり					
四回フリ	子ども連れ	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備									
事業期間	平成28年	平成28年度 ~		担当	都市建設部	都市計画	囯課	課等長	高石 和明		
予算科目	会計	款	項		事業 公	\$園施設環境整	備事業				
根拠法令	都市公園法				事業区分	■市	単独事業		補助事	事業	

2 車業概要 (Dlan)

	t女 (Pian)								
	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成 に応じた公園機能整備が必要となっている。								
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)							
目的	子ども・高齢者・障がい者など全て の公園利用者	地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。							
	□ 直営 ■ 全部委託 □	一部委託 🗆 補助金等 🗆 協働 🗆 その他							
手段	・地域の特性に応じて、各公園に求る (子どもたちの遊具や健康器具の設置	められる機能の整備やバリアフリー化を進める。 置、トイレの改修など)							

3 取組状	況(Do(1))	
H29年度 取組状況	・長寿命化計画策定の検討を行ととした。	Fい、H3O年度に都市公園長寿命化予備調査業務委託を実施するこ
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策 取組状況		

4	コスト(Do2)						(千円)
	区分	•	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業	養計	Α				11,688	13,979	11,175
	国県支出	金						
財	受益者負担	担 B						
財源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	11,688	13,979	11,175
人作	人件費計 (0	811	795	795	795	795
	工機品	人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
内	正職員	人件費	0	811	795	795	795	795
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総二	コストD=A+C		0	811	795	12,483	14,774	11,970
市民	1人コストロ/	/人口 (円)	0.00	12.79	12.46			
受益	益者負担率	B/D (%)						
NIo	3	中様ししに	1 _ 1 _	2 - 01				

5 指標の推移(Check①)

指標名 単位 区分						H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の記	说明	
					目標	-	-			具体的方策の調査・研究段階		
(1)			実績	-	-			のため、指標については			
,	D	種別	指標の方向		達成率	-	I	ı		できない。		
		指標1単位当たりコスト(千円)				-	ı	ı	ı	コスト効率	-	
					目標							
	2)			実績								
G		種別	指標の方向		達成率	-	-	-				
		指標1単位当た	こりコスト	(千円	3)	-	1	1	1	コスト効率	-	

6 事業の評価 (Check2)

		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	公園や広場に設置した遊具・健康器具の
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	機能改修や、トイレなどのバリアフリー 化を進め、誰もが利用しやすい環境をつ
	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	くる必要がある。
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	具体的方策として、長寿命化計画を策定
1	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	することにより、計画的に施設や遊具の 機能維持が図られるため、有効である。
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	専門知識を有する民間事業者を活用して、公園旅説の3番調本を実施し、原恵
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	て、公園施設の予備調査を実施し、長寿 命化計画を策定することにより、県補助
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	金を活用しながら、施設や遊具の機能維
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	持が図られる。
	市		減少傾向	
	者	ニーズの ニーズの ら、今後、具体的なニーズの把握方法について 短・内容		

7 今後の方向性(Action)

		改善して継続 ■ 現状のまま継続	休廃止	(3	丰度)		終了	(年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定		(実施時	期:	Н	年		月)
		□ 手段・サービス水準の見直し		(実施時	期:	Н	年		月)
		□ 他事業との連携・統合		(実施時	期:	Н	年		月)
事業の		□ 業務プロセスの改善		(実施時	期:	Н	年		月)
方向性	L	□ 民間委託を導入・拡大		(実施時	期:	Н	年		月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大		(実施時	期:	Н	年		月)
		□ 受益者負担の見直し		(実施時	期:	Н	年		月)
		□ 臨時・再任用職員の活用		(実施時	期:	Н	年		月)
		□ その他		(実施時	期:	Н	年		月)
改善内容									
改善により期									
待される効果									
19 C1 00 MA									

平成30年度事務事業評価シート(重点戦略事業・施設等整備事業用)

1 基本情報

	J TIX															
事業名	道路環	路環境整備事業										コード	1 - 1	- 2	2 -	2
位置づけ	若いせ	世代定任	Èプロ]ジェ:	クト			6	ゆとりある	5暮	らしを支える	るまちつ	がくり			
四直ノバ	子ど	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備														
事業期間	平成?	13年度	₹ ~	平成	30	年度	担	当	都市建設	部	道路記	果	課等長	鈴木	栄一	-郎
予算科目	会計	会計 一般 款 7 項 2 目 2 事業 ★道路								首路環境整備	事業					
根拠法令 事業区分 ■ 「										■市	単独事業		補助	事業		

2 車業極亜 (Dlon)

2 事業機	ł要(Plan)								
事業実施				生活及び社会生活を営む	ことができる社会を構築				
の背景	するための環境の整備の	推進が必めら	れている。						
	対象(誰・何を	<u>E</u>)	意図(どういう状態にしたいか)						
C+-	子ども・高齢者・障がい	者など全て	安全で円滑	こ道路を通行できる。					
目的	の道路利用者								
	 ・駅周辺の主要道路における歩道の段差、勾配改良等の工事実施								
		,,, Q J Z «J _F »	.A. 5009A	2000					
	全体計画	H29年	度計画	H30年度計画	H31年度以後計画				
	步道段差、勾配改良工	步道段差、勾配改良工		対象工事完了のため、	対象工事完了のため、				
	事:5か所	事:4か所		事業なし。	事業なし。				
手段	点字ブロック改修工	精査により歩		修繕工事等の他事業に	修繕工事等の他事業に				
	事:1か所	勾配改良工事 要となる。	1固阶个	併せて整備を実施。	併せて整備を実施。				
	(堀込地区、南山地	安になる。							
		(南山地区)							
	(C)								

3 取組状況 (Do①)

H29年度 取組状況										
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)								
4 コスト	· (Do(2))	(千円)								

4 77 h (Do2)

4	1 X F (D02)						(十円)
区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業	養計 A	2,146	2,430	2,411	0	0	0
	国県支出金						
財	受益者負担 B						
源内	地方債						
訳	その他						
	一般財源	2,146	2,430	2,411	0	0	0

区分			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
人件	‡費計	С	1,986	2,028	1,987	0	0	0
	正職員	人数	0.25	0.25	0,25	0.00	0.00	0.00
内	正哪貝	人件費	1,986	2,028	1,987	0	0	0
訳	臨時 職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A		A+C	4,132	4,458	4,398	0	0	0
市民	1人コストロ/	/人口 (円)	65.40	70.30	68,95			
受益	括負担率	B/D (%)						

評価対象年度

H29年度

5 指標 (Check①)

_	3 18 TO TROUT											
		指標名			単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の語	説明
		敕븞玄	整備率			目標	ı	17	50	-	既整備か所/計画整備か所 ※H28以後整備予定のもの	
0	<u>1</u>	走州平			/0	実績	ı	17	100			
	D	種別 成果	指標	指標の方向	1	達成率	-	100.0	200.0		, and the second second	3 /2 3 3 3
		指標1単位当たりコスト(千円)				ı	268.5	52.7	-	コスト効率	向上	
		道路のバリアフリーに対			%	目標	-	50	50	50	* 学吸の パリフラリ	
C	2)	する満足度	満足度		/0	実績	1	47	50		道路のバリアフリ 市民の満足度	ノーに対する
Ć.		種別 成果	指標	指標の方向	1	達成率	-	93.8	100.0			
		指標1単位当たりコスト			(千円	3)	İ	95.0	88.0	0.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check2)

_	_	手术·5们 IE (CI ICCR)		
		項目	評価	評価の理由・課題
	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	計画どおり事業を実施した。
	性	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	0	
		業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	既設資材を再利用することにより、コストの対対のこれを
	効率	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	0	ト縮減が図られた。
	生生	補助金などの財源を更に活用する余地はないか	0	
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	

7 今後の方向性(Action)

	□ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) ■ 終了 (H30年度)
事業の 方向性	□ 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) □ 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) □ 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) □ 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) □ その他 (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)	
改善内容		
改善により期 待される効果		

Ψ,	成30年度事務事業評価シート	_	(重点戦略事業	•	一般事務事業用
1	其木情報				

	TIA										
事業名	みどりと歴史文化	この魅力づくり事	業		コード	1 - 1	- 3 - 1				
位置づけ	若い世代定住プロ	コジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり							
四回フリ	みどりや文化資	みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進									
事業期間	平成28年度 ~	平成32年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長	川上 利一				
予算科目	会計 一般 款	4 項 1	∃ 4	事業 ★∂	みどりと歴史文化の	魅力づく	り事業				
根拠法令			事業区分 ■ 市	単独事業	□ 補助事業						

	2 事業機	t妾 (Plan)	
ĺ	事業実施	若い世代の定住を推進するため、白丸	中市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる
ı	の背景	機会を増やし、市の魅力を実感してす	ちらう必要がある。
I		対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
ı		市民	白井市の資源であるみどりや歴史文化に触れあう機会を増せ
ı	目的		व

す。

□ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他 プロジェクトチームにより、市のみどりや歴史文化に触れ合うイベント等を実施

3 取組状況 (Do1)

手段

当該事業にかかるイベントとして、白井市郷土資料館および隣接する特別保全緑地、白井総合公園 H29年度 を対象地とした、白井市の自然を体験し歴史を学べる「ナゾトキウォーキング」を開催した。 取組状況 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 前年度以前評価での改善項目 改善策 市民等との協働を導入・拡大 平成29年度に実施したイベントは、ときめきマルシェと連携し、 取組状況 同日開催した。

1 77 h (Do2) (千四)

4	コスト(Do(2))						(十円)
	区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事第	養計	Α			147	181	181	181
	国県支出	金						
財	受益者負担	∄ B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	147	181	181	181
人作	‡費計	С	0	406	795	795	795	795
	正職員	人数		0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
内	正聊矣	人件費	0	406	795	795	795	795
訳	臨時	人数						
	職員	人件費						
総コストD=A+C		A+C	0	406	942	976	976	976
市民1人コストD/人口(円)			0.00	6.40	14.77			
受益	益者負担率	B/D (%)						

5 指標の推移 (Check(1))

|--|

$\overline{}$	3 指標の推移(CheckU)										
	指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の記	说明	
	みどりや文化資		%	目標	1	ı	70	70	イベント等実施後		
(1)	興味を持った人	の割合	/0	実績	-	-	94		トの結果で、みと 源などに興味を持		
Û	種別 成果指標	指標の方向	1	達成率	1	-	134.3		合	3 2 7 2 7 1 3 2 3	
	指標1単位当た	50コスト	(千円	3)	ı	ı	10.0	13.9	コスト効率	向上	
	参加者数		,	目標	-	-	400	200			
2			^	実績	1	-	168		イベント等に参加した人数	ロした人数	
(2)	種別 成果指標	指標の方向	1	達成率	-	_	42.0				
	指標1単位当た	りコスト	(千円	3)	-	-	2.4	4.9	コスト効率	向上	

6 車業の証価 (Chook®)

1	6	事業の評価 (Check(2))				
ı		項目	評価	評価の理由・課題		
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	若い世代の定住を促進するためには、よ		
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	り多くの市民に白井市の暮らしの良さを知り、実感してもらうきっかけづくりた必要である。		
	性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×			
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0			
] []		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	白井市の自然を体験し歴史を学ぶためには、イベントを行い多くの人に体験してもらう手段は有効であると考える。		
	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×			
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0			
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0			
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	市民団体との協働により実施しており、		
	効率性	受益者負担について見直す余地はないか	0	効率的である。		
		業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0			
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0			
		っ ++4 □ 増加傾向 ■ 変化なし □ 3	減小傾向	_		

市民。対象		■ 変化なし			
サー ブゥ	平成26年度「第13回住	民意識調査」で、自然	太保護活動に「すでに取	り組んでいる」又は「	今後取り組みたい」
百―一人の	平成26年度「第13回住 との回答は全体の約3割 との回答は全体の約2割	文化时, 伝統的文化	の促進活動に「オブに	かい組んでいる」ワけ	「全後取り組みたい
	この回告は主体の利の割	、文化的。位初的文化	の休暖心動に「9~に	以り祖んている」又は	・ラ後取り組みたい。
1/1/// 1/3/	との回答は全体の約2割	であったことから、本	事業にも一定のニースが	いあることかわかる。	

7 今後の方向性 (Action)

	\Box	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □	休廃止 (年度) □ 終了 (年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 年 月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期: H 年 月)
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)
方向性	۔ا ا	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)
		口 その他	(実施時期: H 年 月)
改善内容			
改善により期			
待される効果			
13 0 13 0 773 710			